

**第61期定時株主総会招集ご通知に際しての  
法令および定款に基づくインターネット開示事項**

**連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表**

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

**東洋エンジニアリング株式会社**

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令  
および当社定款に基づき、当社ウェブサイト  
(<http://www.toyo-eng.com/jp/ja/>)に掲載することにより  
株主の皆様へ提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- 1) 連結子会社数 13 社  
テックプロジェクトサービス(株)、テックビジネスサービス(株)、テック航空サービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・インディア・プライベート・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他7社
- 2) 主要な非連結子会社 (株)千葉データセンター  
非連結子会社15社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結計算書類に重要な影響をおよぼしていません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- 1) 持分法適用会社数  
非連結子会社 0 社  
関連会社 6 社  
東洋ビジネスエンジニアリング(株)、ティーエス・パーティシパソエス・イ・インベスティメントス・エス・エー他4社  
なお、ティーティーシーエル・パブリック・カンパニー・リミテッドについては所有株式を一部売却したため、持分法適用の関連会社から除外しております。
- 2) 持分法非適用の主要な非連結子会社 (株)千葉データセンター  
持分法非適用の非連結子会社 15 社および関連会社 11 社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結計算書類に重要な影響をおよぼしていません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他5社の決算日は12月31日ですが、連結計算書類の作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

- 1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
  1. 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)
  2. その他有価証券  
時価のあるもの・・・連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの・・・移動平均法による原価法
- 2) 未成工事支出金の評価基準および評価方法は、個別法による原価法によっております。
- 3) デリバティブの評価方法は、時価法によっております。
- 4) 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
  1. 有形固定資産(リース資産を除く)  
当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日

以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、在外連結子会社については主として定額法によっております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年

2. 無形固定資産(リース資産を除く)  
主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。
3. リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 5) 重要な引当金の計上方法は、次のとおりであります。
  1. 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  2. 賞与引当金  
主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  3. 完成工事補償引当金  
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。
  4. 工事損失引当金  
大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。
  5. 関係会社事業損失引当金  
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- 6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- 7) 完成工事高および完成工事原価の計上基準  
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- 8) ヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
  1. ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど  
ヘッジ対象  
外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

2. ヘッジ方針  
為替等の相場変動による損失の発生を避けるため、主として当社の内部規定であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。
  3. ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- 9) その他連結計算書類作成のための重要な事項
1. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
  2. 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。
  3. 退職給付に係る会計処理の方法
    - ・退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
    - ・数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。  
過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、費用処理することとしております。
- 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- 10) のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。

## (5) 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

平成25年9月13日改正の「企業結合に関する会計基準」等の適用

- 1) 会計方針の変更の内容および理由(会計基準等の名称)  
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。  
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。  
加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
- 2) 遡及適用をしなかった理由等  
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

- 3) 連結計算書類の主な項目に対する影響額  
連結計算書類に与える影響額はあります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産

担保に供している資産

建物	1,155 百万円
土地	1,186 百万円
計	2,341 百万円

(注) 担保に供している資産についてはパフォーマンスボンド等の発行のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在、対応債務は存在していません。

(2) 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

### (3) 保証債務

保証先	金額	内容
ATLATEC, S.A.DE C.V.	400 百万円	借入保証
TOYO SETAL EMPREENDIMENTOS LTDA.	2,325 百万円	履行保証
ESTALEIROS DO BRASIL LTDA.	599 百万円	支払保証
その他	79 百万円	借入保証等
計	3,405 百万円	

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539	-	-	192,792,539

### (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,076,735	12,521	-	1,089,256

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

### (3) 配当に関する事項

#### 1) 配当金支払額

該当はありません。

#### 2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会 (予定)	普通株式	資本剰余金	766	4.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産(債券・預金)で運用し、資金調達については主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避、金利変動リスク回避、および信用リスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形および完成工事未収入金等は、顧客および取引先の信用リスクと、為替の変動リスクに晒されております。

信用リスクに関しては、受注時において顧客の信用リスクの精査を行うとともに、L/C決済などの支払保証手段、さらに輸出信用保険を付保する等の対策を講じております。また為替の変動リスクについては、原則、先物為替予約を利用してフルヘッジすることとしております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に短期の満期保有目的債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、経理財務部門が定期的に時価を把握することとしております。

営業債務である支払手形および工事未払金等は、ほとんど1年内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資や運転に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約や、支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金預金	126,815	126,815	-
受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	78,261 △ 307		
	77,953	77,981	27
未収入金 貸倒引当金(*1)	12,535 △ 80		
	12,454	12,455	0
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,200	9,200	-
資産 計	226,424	226,451	27
支払手形・工事未払金等	85,653	85,654	0
短期借入金	4,000	4,000	-
長期借入金	28,557	28,752	194
負債 計	118,211	118,406	195
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 113	△ 113	-
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	△ 6,478	△ 6,478	-
デリバティブ取引 計	△ 6,592	△ 6,592	-

(\*1)完成工事未収入金・未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(\*3)為替予約等の振当処理および金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1)現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等ならびに未収入金

これらの内、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 負 債

(1)支払手形・工事未払金等

これらの内、短期間で決済するものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外は一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクなどを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2)短期借入金

短期借入金については、短期で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(一年内返済予定分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金および工事未払金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しています。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,210

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「その他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	265.92 円
1株当たり当期純利益	15.85 円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

- 1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)
- 2) 子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- 3) その他有価証券  
時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 未成工事支出金の評価基準および評価方法は、個別法による原価法によっております。

(3) デリバティブの評価方法は、時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品	2～20年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な引当金の計上方法は、次のとおりであります。

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。

#### 4) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしております。

・未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

#### 5) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。

#### 6) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証等に関して生じる損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

#### 7) 関係会社支援損失引当金

債務超過にある関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

#### 8) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

#### (7) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

#### (8) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### 1) ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど

###### ヘッジ対象

外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

##### 2) ヘッジ方針

為替等の相場変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。

3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(9) その他計算書類作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(10) 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

平成 25 年9月 13 日改正の「企業結合に関する会計基準」等の適用

1) 会計方針の変更の内容および理由(会計基準等の名称)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年9月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成 25 年9月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度より適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

2) 遡及適用をしなかった理由等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2項(4)および事業分離等会計基準第 57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

3) 計算書類の主な項目に対する影響額

計算書類に与える影響額はありません。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

### (2) 保証債務

保証先	金額	内容
ATLATEC S.A. DE C.V.	400 百万円	借入保証
TOYO ENGINEERING & CONSTRUCTION SDN. BHD.	948 百万円	為替予約保証等
TEC NETHERLANDS B.V.	4,955 百万円	借入保証
TOYO SETAL EMPREENDIMENTOS LTDA.	2,325 百万円	履行保証
TOYO ENGINEERING CANADA LTD.	170 百万円	支払保証
ESTALEIROS DO BRASIL LTDA.	599 百万円	支払保証
その他	79 百万円	借入保証等
計	9,479 百万円	

### (3) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	
短期金銭債権	8,056 百万円
長期金銭債権	8,693 百万円
金銭債務	
短期金銭債務	13,629 百万円
長期金銭債務	7 百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引	
営業取引	
完成工事高	6,075 百万円
仕入高	42,917 百万円
営業取引以外の取引	2,494 百万円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数	
普通株式	1,089,256 株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,259 百万円
繰越欠損金	1,134 百万円
繰延ヘッジ損益	843 百万円
進行売上高税務調整	461 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	395 百万円
工事損失引当金	267 百万円
その他	659 百万円
繰延税金資産小計	5,021 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,692 百万円
その他	△ 0 百万円
繰延税金資産合計	3,328 百万円

繰延税金資産の算定に当たり平成28年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は20,145百万円であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注11)	科目	期末残高
子会社	TOYO ENGINEERING CANADA LTD.	所有 直接 100%	運転資金の融資	運転資金の融資 (注1)	2,933 百万円	短期貸付金	2,933 百万円
				利息の受取り (注1)	70 百万円	その他流動資産	19 百万円
子会社	TOYO ENGINEERING KOREA LIMITED	所有 直接 100%	設計・工事の発注	設計・工事の発注 (注3)	14,250 百万円	工事未払金	5,919 百万円
						未払費用	4 百万円
子会社	PTINTI KARYA PERSADA TEHNIK	所有 直接 47%	運転資金の融資	運転資金の融資 (注4、5)	-	関係会社 長期貸付金	4,154 百万円
子会社	TOYO U.S.A.,INC.	所有 直接 100%	運転資金の借入  運転資金の返済	運転資金の借入 (注1)	8,435 百万円	-	-
				運転資金の返済 (注1)	8,435 百万円	-	-
				利息の支払(注1)	80 百万円	-	-
子会社	TEC NETHERLANDS B.V.	所有 直接 100%	保証債務	保証債務 (注6)	4,955 百万円	-	-
関連 会社	NEDL - CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	所有 直接 42%	運転資金の融資	運転資金の融資 (注1、2)	-	関係会社 長期貸付金	3,707 百万円
関連 会社	TOYO SETAL EMPREENHIMENTOS LTDA.	所有 間接 50%	保証債務	保証債務 (注7)	2,325 百万円	-	-
関連 会社	ESTALEIROS DO BRASIL LTDA.	所有 間接 50%	運転資金の融資	運転資金の融資 (注1、10)	18,306 百万円	-	-
				利息の受取り (注1、10)	303 百万円	-	-
				保証債務 (注8、9)	5,604 百万円	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定しております。
- (注2) 上記関連会社に対する長期貸付金については、期末残高に対して3,707百万円の貸倒引当金を設定しております。
- (注3) 設計・工事の発注または設計・工事の請負については、市場価格に基づいて価格交渉し、一般取引と同様に決定しております。
- (注4) 上記子会社に対する運転資金の融資については、経営支援のため無利子としております。
- (注5) 上記子会社に対する長期貸付金に対し、当事業年度において貸倒引当金3,266百万円および貸倒引当金戻入額681百万円を計上しております。
- (注6) 上記子会社の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。
- (注7) 上記関連会社に対する保証債務については、実行プロジェクトにつき、履行保証を行ったものであります。
- (注8) 上記関連会社の銀行借入および業社への支払に対する債務保証を行ったものであります。
- (注9) 上記関連会社に対する銀行借入に係る保証債務およびその元本に関連する利息に対し、当事業年度において債務保証損失引当金5,327百万円および債務保証損失引当金戻入額785百万円を計上しております。
- (注10) 上記関連会社に対する当社の貸付金および未収利息に対し、貸倒損失16,599百万円を計上しております。
- (注11) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

**7. 1株当たり情報に関する注記**

1株当たり純資産額	161.98 円
1株当たり当期純損失	32.12 円

**8. その他の注記**

有形固定資産の圧縮記帳額 建物	2 百万円
--------------------	-------